

経済ナショナリズムで考える 食料・エネルギーの安全保障

政策研究調整官 株田 文博

講師／中野剛志 農林水産政策研究所客員研究員、京都大学大学院工学研究科准教授
日時／平成23年10月27日（木） 15時～17時
場所／農林水産政策研究所セミナー室

1. 開催趣旨

農林水産政策研究所では、経済ナショナリズムをテーマとした研究に精通し、国益に根ざした経済外交、戦略物資の安全保障、デフレ経済脱却の視点からの産業政策、再生可能エネルギー促進等に関する幅広い知見をお持ちの中野准教授に、客員研究員として経済ナショナリズムに基づく食料安全保障に関する研究調査を委嘱しております。

本セミナーでは、客員研究員の活動の一環として、歴史、制度、文化、生活様式、行動様式を共有する政治共同体である「ネイション」から生み出される「国力」の維持と強化を追求する政治思想である「経済ナショナリズム」の理論についてご解説頂くとともに、経済ナショナリズムの基礎理論に基づく経済政策の例として、食料・エネルギー問題への応用をご提言頂きましたので、その概要をご報告します。

2. 講演要旨

まず、経済ナショナリズムの定義について、ナショナリズムのNationが、歴史、伝統、国土、文化、言語、経済等を共有する人々・共同体である国民を指すことから、経済領域における国民主義と定義付けられ、民族主義や国家主義とは異なり、国民のための経済、国民による経済と言えます。ドイツ歴史学派の先駆者であり、ドイツの国民統合や関税同盟を提唱したフリードリヒ・リストは、その著書『政治経済学の国民的体系』の中で、自由貿易により十分成長したイギリスのためのアダム・スミス等の経済学を念頭に、「存在するのは、個人ではなく、国民」であって、当時の発展段階のドイツにとっては国民の力を結集してゆく政治経済学が必要と考えました。また国家（State）を中心とする経済学である財政学は、そもそも領土がいかに豊かになれるかという発想で始まっており、経済ナショナリズムとは異なります。

経済ナショナリズムへの誤解として、例えば、重商主義、保護主義、排外主義、反国際主義（現実主義）、国家資本主義等と同一視する見方がありますが、国力を主体とした国民のための経済という視点で、置かれた経済社会状況により政策を判断すると

いう点で、各主義とは異なります。例えば、産業革命後のイギリスでは、自由貿易によって国として得をするからこれを志向したのに対して、当時のドイツが後進工業国としてまずは国民を統合することに注力して保護主義を志向したように、「自由貿易」は普遍的な概念ではないものの、各国の捉え方は経済ナショナリズムで説明できます。

さらに経済自由主義との違いについて、新自由主義経済学が前提とする物理学の原子のような「個人」ではなく、経済ナショナリズムでは「国民」を主体と考え、富の配分の効率性よりも、富を生み出す力として、国民が協力・連帯して行動することから生じる力、すなわち「国力」に関心を寄せている点で異なります。国力の結集については、例えばイタリアは都市国家群が強く国としてまとまらず衰退したのに対して、イギリスはイングランド、スコットランド、ウェールズ等がブリテンとしてまとまって産業革命を興したことにより繁栄しました。

ナショナリズム（国「民主」義）と民主主義の関係については、例えば近代民主主義としてフランス革命のように、民主化とナショナリズムが同時発生して強力な推進力を発揮した例もありますが、ナチズムのドイツ、ルワンダ、ブルンジ等でナショナリズムを伴う民主化のように、ナショナリズムも民主主義も危険性を孕んでいる場合があります。

自分たちの国の運命は、自分たちの手で決めたいという「国民自決権」への強い意志こそ、国力の源泉です。例えば、福祉国家として有名な北欧のスウェーデンは、自らの福祉水準を守るためにグローバリゼーションに反対しており、とてもナショナリズムな国です。こうした国民自決権を侵害する、外国による攻撃・干渉、外国資本による支配、グローバル市場の変動、大規模災害等から守るために、政府の役割として国家安全保障（軍事的安全保障、食料安全保障、エネルギー安全保障）が必要となります。どんな社会を目指すにせよ、国民の理想を実現するためには、イデオロギーや価値観に関わりなく、安全保障＝国民自決権が必要です。

また安全保障は、各国が置かれた条件、すなわち軍事的安全保障では地政学的条件、食料安全保障では国土、自然環境、エネルギー安全保障では国土、

①
②

自然環境、地政学的条件等の制約を受けることから、そのあり方は国によって大きく異なります。

以上の経済ナショナリズムの考え方に基づく国力の政策として、①公共性が高く必需材ゆえに戦略財である、②需要も供給も、国・地域の風土や生活様式によって規定されている、③供給増に長期の投資を要するなど需給のコントロールが難しい、④海外依存度が高い、⑤今後、世界的に稀少化の

可能性があるという、食料と電力の類似性に着目して、エネルギー政策と食料政策を考えることができます。

エネルギー政策については、日本のエネルギー自給率が、原子力を国産とした場合であっても18%と諸外国と比較して極めて低い中で、脱原発を考える際には、経済性や環境特性以上に、安全保障上の機能を代替できるか検討すべきです。脱原発を標榜するドイツでは、電源構成の約5割を占める石炭が国産であり、かつ隣国から原子力の電力を輸入しており、日本との単純な比較はできません。また風力発電や太陽光発電など品質が不安定な電力の導入に関して、欧州の網の目のように構築された送電ネットワークと、日本の地域を越えた供給力融通が限定的な送電ネットワークという国土による制約条件も考慮すべきです。さらに電力を自由化したイギリスやアメリカで電気料金が大幅に上昇する一方で、日本では若干低下しており、国民視点で電力自由化論には懸念があります。

食料政策については、小麦、とうもろこし、大豆の海外依存度が極めて高く、かつ輸入先国もアメリカを中心に少数国に依存していること、これらの国際価格が大きく変動しつつ上昇していること、砂漠化の進展など世界各地で農産物の生産条件が悪化していること、食料についてはいざという時には自国内の供給が優先され輸出規制措置が発動されることから、国民のための政策が重要です。

最後に、内外の危機（グローバル経済の危機、各国が強める攻撃的性格、デフレ、大震災）を克服するための力が、国力であり、経済ナショナリズムに立脚した経済政策が必要であること、さらに国力を発揮するための条件整備や国力を防衛するための防衛線としての「安全保障」こそ政府の役割であることを強く指摘されて、講演を終わりました。

3. 講演を終えて：食料とエネルギーの安全保障

近年、国際的な食料価格やエネルギー価格が高騰して、「食料争奪」、「資源争奪」という著書・記事が増えてきました。また3月に発生した東日本大震災の経験から、交通網・通信網とともに、電気、ガ

ソリン、食料、飲料水は、ひとたび供給の寸断が生じると、国民生活に大きく影響し、事態が長引けば社会的パニックをも引き起こしかねないことを再確認させられました。

安全保障とは、予期せぬ脅威から、国家が主体となって予防・対処する政策を表す概念といえますが、この概念の歴史はそれ程古くありません。それまでの国防（defense）から、第一次大戦後に国際連盟を設立する頃に、とりわけ累次の戦禍を被った欧州において、必要に迫られて集団的安全保障という意味を帯びた、主に外交・国際関係論の術語として誕生・形成されてきました。さらに冷戦の終結とともに、安全保障の対象が、軍事的領域から、経済、人権、環境、災害、国内問題にと多様化してきました。

我が国においても、1973年のアメリカの大豆輸出禁止措置を契機とする食料価格高騰、第4次中東戦争勃発と資源ナショナリズムの台頭によるオイル・ショック、まさに石油と食料価格に端を発した狂乱物価等の経験を踏まえて、1980年に大平正芳内閣総理大臣の政策研究会が、エネルギー安全保障、食料安全保障、大規模地震対策の3分野にわたる「総合安全保障」の提唱により、経済安全保障概念が誕生・形成されてきました。

講演の中でも食料とエネルギーの類似性について紹介がありましたが、現行の法律でも、エネルギー政策基本法に「エネルギー安全保障」、食料・農業・農村基本法に「食料安全保障」という用例があるなど、農地や化石燃料等の資源に恵まれない我が国にとって、食料とエネルギーの安全保障には密接な関係があると思われます。

本セミナーでは、こうした食料とエネルギーの安全保障について、国際化等が叫ばれる中で、真の国民に資する政策推進に繋げる観点から、政治経済学における、ともすれば誤解されがちな経済ナショナリズムという概念について、懇切丁寧に解説頂くとともに、経済ナショナリズム、国力という切り口で安全保障問題を分析頂きました。今後とも国民のための食料安全保障、国力を結集する食料政策のあり方をさらに検討していく必要があります。

